

(参考様式)

上天草地区 元気な地域づくり計画書 改善計画

平成21年10月26日作成

計画主体名	都道府県名	市町村名	地区名	計画期間	実施した施策の概要		
					実施期間	事業内容（メニュー）	事業量
上天草市	熊本県	上天草市	上天草地区	平成18年 ～20年	平成18年 ～18年	・農用地等集団化 ・多面的交流促進施設 整備 ・基盤整備促進	・換地等調整業務 1式 ・2棟 588.24㎡ ・区画整理工 1.5ha

1 元気な地域づくり計画の目標

テーマ	地域資源を生かした魅力あふれるまちづくり
目標1：交流人口の増加 目標2：第一次産業の振興	
上記目標に対する達成状況 目標1：施設の拡充により、平成19年度は目標値を達成できたが、目標年度は社会的要因により交流人口の達成はできなかったが、販売額については、市内の利用が増えたこともあり増加した。 目標2：第1次産業の振興については、施設での販売金額は増加しており、一定の効果は現れている。 基盤整備事業の着手（年数）については、平成20年度事業着手に向け、地元推進員と連携し、地元説明会の開催及びアンケート調査を実施したが、受益者の了解が得られず事業着手ができなかった。	

目標が達成がされなかった要因

交流人口の未達成については、経済不況や原油の高騰により、都市住民の行動に抑制が働いたことが1つの要因と考えられる。
また、基盤整備事業の着手については、平成20年度に向け、地元推進員と連携し、地元説明会の開催及びアンケート調査等を実施したが、受益者の了解が得られなかったことが1つの要因と考えられる。

目標達成に向けた方策

目標達成年度	25年度
全体計画	(計画主体としての方策) 交流人口の増加については、観光協会や商工会と協力し、地場産業との連携を図り、イベント等を開催したり、生産者出荷協議会において、様々な集客の取り組みを協議して、施設の魅力を更に高めることにより達成を目指す。 基盤整備については、地元推進員と連携を取りながら、未同意地権者への事業推進活動を行う。 (県としての方策) 関係機関等と連携し、今後、交流人口の増加策や事業化に対しての指導・助言等を行い、目標の達成を目指す。
年度別計画	1年目(21年度): 交流人口の確保については、施設指定管理者と連携し、県内外への宣伝の再協議、研修室等を活用したイベントの開催を協議する。また、時期により産品不足が生じるので、産品充実に向けた方策を協議する。 基盤整備事業の着手については、推進委員会を開催し、未同意者に対し推進員や耕作者からの事業参加への働きかけを行う。また、県営事業としての可能性を関係機関と協議する。 2年目(22年度): 交流人口の確保については、観光協会や商工会と協力し、地場産業とタイアップしたイベントを開催する。 基盤整備事業の着手については、推進委員会を開催し、未同意者に対し推進員や耕作者からの事業参加への働きかけを行う。 3年目(23年度): 交流人口の確保については、県内イベントの出張販売に出向き、館の宣伝に努め、新規来館者を獲得する。また、年間を通じて、リピーターを確保するために、イベント等の時期等を協議し、開催する。 基盤整備事業の着手については、事業計画作成のため、地形図などの調査資料を活用し、地区推進委員会と協議し作成する。 4年目(24年度): 基盤整備事業の着手については、法手続き及び事業採択に向けて関係機関及び地区推進委員会と協議する。 5年目(25年度): 基盤整備事業の着手については、調査資料を活用しながら、全体実施設計及び換地計画等を策定し、事業に着手する。

2 目標を定量化する指標

	成果指標	計画策定時				計画満了時			達成率 (B/A)	指標が達成されなかった要因
		成果 目標 (A)	基準値	目標値	目標年度	満了時 成 果 (B)	実績値	算定根拠		
必	交流人口の確保	% 100.0	人 1,147,706	人 1,147,706	20年度	% 95.1	人 1,091,126	平成20年度熊本県 観光統計	% 95.1	金融危機などの景気悪化に伴い、 観光客の入り込みが減少した。
須	基盤整備事業の着 手までの年数	2年	0年	2年	20年度	年 未着手	年 —		—	地元の合意が得られなかった。
選 択	施設販売額の増加	% 5	千円 500,229	千円 525,200	20年度	% 30.87	千円 654,637	平成20年度上天草 物産館さんばーる市 指定管理報告書	% 618.64	

指標達成に向けた方策

指標達成年度	25年度
全体計画	《未達成の指標：交流人口の確保》 (計画主体としての方策) 交流人口の増加については、観光協会や商工会と協力し、地場産業との連携を図り、イベント等を開催したり、生産者出荷協議会において、様々な集客の取り組みを協議して、施設の魅力を更に高めることにより達成を目指す。 《未達成の指標：基盤整備事業の着手までの年数》 (計画主体としての方策) 事業実施には地権者の合意形成が必要であることから、地元推進員とも協力しながら合意形成を推し進める。 (県としての方策) 関係機関等と連携を図り、各種イベント等の開催や事業化に対する課題等を共有し、指標の目標達成を目指す。
年度別計画	1年目（21年度）：交流人口の確保については、施設指定管理者と連携し、県内外への宣伝の再検討、研修室等を活用したイベントの開催を協議する。また、時期により産品不足が生じるので、産品充実に向けた方策を協議する。 基盤整備事業の着手については、推進委員会を開催し、未同意者に対し推進員や耕作者からの事業参加への働きかけを行う。また、県営事業としての可能性を関係機関と協議する。 2年目（22年度）：交流人口の確保については、観光協会や商工会と協力し、地場産業とタイアップしたイベントを開催する。 基盤整備事業の着手については、推進委員会を開催し、未同意者に対し推進員や耕作者からの事業参加への働きかけを行う。 3年目（23年度）：交流人口の確保については、県内イベントの出張販売に出向き、館の宣伝に努め、新規来館者を獲得する。また、年間を通じて、リピーターを確保するために、イベント等の時期等を協議し、開催する。 基盤整備事業の着手については、事業計画作成のため、調査資料を活用しながら地区推進委員会で協議する。 4年目（24年度）：基盤整備事業の着手については、法手続き及び事業採択に向けて関係機関及び地区推進委員会と協議する。 5年目（25年度）：基盤整備事業の着手については、調査資料を活用しながら、全体実施設計及び換地計画等を策定し、事業に着手する。

3 目標・指標の達成に向けた方策の各年度実績（改善計画策定した翌年度以降、目標・指標達成予定年度まで毎年度作成）

（１）元気な地域づくり計画の目標

本年度実施予定方策	交流人口の確保については、施設指定管理者と連携し、県内外への宣伝の再協議、研修室等を活用したイベントの開催を協議する。 また、時期により産品不足が生じるので、産品充実に向けた方策を協議する。 基盤整備事業の着手については、平成１９年２月に実施した意向調査の結果（同意率６３％）を受けて、本年度後半は、市も協力し地元推進員とともに未同意者宅を訪問し、事業内容等について説明する。
本年度実績及び成果	
所 （達成見込み等）	（計画主体） （県）

（２）目標を定量化する指標

本年度実施予定方策	交流人口の確保については、インターネット販売への着手により、市外への宣伝を強化する。創業祭をウオークラリーとの共同開催として、イベントの魅力アップを図る。夏場の産品不足対策として、県内直売所との連携を検討する。 基盤整備事業の着手については、平成１９年２月に実施した意向調査の結果（同意率６３％）を受けて、同意率を上げるため本年度後半は、地元推進員と協議を重ねるとともに未同意者宅を訪問し、事業推進活動を行うこととしている。
本年度実績及び成果	
所 （達成見込み等）	（計画主体） （県）